

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
【英訳名】	SQUARE ENIX HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 洋祐
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8100
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 渡邊 一治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03 (5292) 8100
【事務連絡者氏名】	最高財務責任者 渡邊 一治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	102,473	118,874	155,023
経常利益 (百万円)	9,991	16,543	12,534
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,179	10,916	6,598
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,804	14,578	9,045
純資産額 (百万円)	125,958	139,928	127,676
総資産額 (百万円)	211,056	229,014	216,617
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.96	94.70	57.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.90	94.55	57.19
自己資本比率 (%)	59.0	60.7	58.3

回次	第34期 第3四半期連結 会計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.32	45.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は118,874百万円(前年同期比16.0%増)、営業利益は14,814百万円(前年同期比89.6%増)、経常利益は16,543百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

なお、土地等の売却が複数あったことから、固定資産売却益1,394百万円、固定資産売却損708百万円を特別損益として計上したことなどにより、四半期純利益は10,916百万円(前年同期比110.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりであります。

デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当第3四半期連結累計期間は、スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいて、ブラウザゲーム「戦国IXA(イクサ)」やスマートフォン向けゲーム「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」が引き続き好調に推移した他、当年度にサービスを開始したスマートフォン向けゲーム「スクールガールストライカーズ」、「ファイナルファンタジー レコードキーパー」、「乖離性ミリオンアーサー」なども好調に推移しました。

また、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、「キングダムハーツ -HD 2.5 リミックス-」など新作タイトルの販売が増加したことや昨年度発売したタイトルのリピート販売が好調であったことに加え、多人数参加型オンラインロールプレイングゲーム「ファイナルファンタジーXIV」及び「ドラゴンクエストX」の運営が好調に推移しました。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は75,456百万円(前年同期比33.4%増)となり、営業利益は14,105百万円(前年同期比107.6%増)となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、アミューズメント機器の販売が減少した他、アミューズメント施設運営において消費税率の引き上げによる影響がありましたが、効率的な店舗運営に努め、業績は堅調に推移しております。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は31,246百万円(前年同期比13.6%減)となり、営業利益は3,250百万円(前年同期比25.9%減)となりました。

出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、アニメ化などメディアミックスの効果により、コミックスの売上が順調に推移しました。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9,252百万円(前年同期比22.6%増)となり、営業利益は2,678百万円(前年同期比60.8%増)となりました。

ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾を行うとともに、他社の有力コンテンツのキャラクターグッズ化による品揃えの強化や海外展開による収益機会の多様化に努めております。

当事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3,120百万円(前年同期比16.3%増)となり、営業利益は1,058百万円(前年同期比64.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、647百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,602,996	122,218,196	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	115,602,996	122,218,196	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	11,500	115,602,996	14	15,395	14	44,630

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、発行済株式総数が6,615,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,269百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 308,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,706,200	1,147,062	-
単元未満株式	普通株式 587,896	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	115,602,996	-	-
総株主の議決権	-	1,147,062	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	東京都新宿区新宿 六丁目27番30号	308,900	-	308,900	0.27
計	-	308,900	-	308,900	0.27

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,367	117,249
受取手形及び売掛金	22,110	22,753
商品及び製品	2,013	2,574
仕掛品	700	5
原材料及び貯蔵品	433	336
コンテンツ制作勘定	20,556	37,065
その他	12,573	8,127
貸倒引当金	151	138
流動資産合計	173,604	187,973
固定資産		
有形固定資産	19,917	14,947
無形固定資産	10,835	10,971
投資その他の資産	12,259	15,122
固定資産合計	43,012	41,040
資産合計	216,617	229,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,563	10,597
短期借入金	6,852	7,481
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	2,980	2,769
賞与引当金	1,771	583
返品調整引当金	4,609	4,805
店舗閉鎖損失引当金	251	160
資産除去債務	3	0
その他	17,475	21,203
流動負債合計	80,508	82,600
固定負債		
役員退職慰労引当金	178	148
店舗閉鎖損失引当金	383	299
退職給付に係る負債	4,425	2,225
資産除去債務	807	960
その他	2,636	2,850
固定負債合計	8,432	6,484
負債合計	88,940	89,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,368	15,395
資本剰余金	44,607	44,635
利益剰余金	71,298	80,440
自己株式	870	874
株主資本合計	130,404	139,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	191
為替換算調整勘定	4,780	1,056
退職給付に係る調整累計額	432	299
その他の包括利益累計額合計	4,095	564
新株予約権	348	368
少数株主持分	1,018	527
純資産合計	127,676	139,928
負債純資産合計	216,617	229,014

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	102,473	118,874
売上原価	59,754	63,658
売上総利益	42,718	55,215
返品調整引当金戻入額	4,618	4,786
返品調整引当金繰入額	3,213	4,402
差引売上総利益	44,123	55,599
販売費及び一般管理費	36,308	40,784
営業利益	7,815	14,814
営業外収益		
受取利息	82	98
受取配当金	5	8
為替差益	2,072	1,762
雑収入	126	132
営業外収益合計	2,288	2,001
営業外費用		
支払利息	68	52
支払手数料	39	39
移転関連費用	-	173
雑損失	3	7
営業外費用合計	111	273
経常利益	9,991	16,543
特別利益		
固定資産売却益	2	1,394
投資有価証券売却益	24	82
新株予約権戻入益	33	7
受取補償金	351	-
特別利益合計	411	1,484
特別損失		
固定資産売却損	7	708
固定資産除却損	85	194
コンテンツ評価損	1,690	-
関係会社整理損	-	313
その他	85	205
特別損失合計	1,869	1,422
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	8,534	16,604
匿名組合損益分配額	13	132
税金等調整前四半期純利益	8,521	16,472
法人税、住民税及び事業税	1,193	3,573
法人税等調整額	2,137	1,939
法人税等合計	3,331	5,513
少数株主損益調整前四半期純利益	5,190	10,958
少数株主利益	11	41
四半期純利益	5,179	10,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,190	10,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	61
為替換算調整勘定	2,347	3,814
退職給付に係る調整額	-	132
その他の包括利益合計	2,614	3,620
四半期包括利益	7,804	14,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,686	14,446
少数株主に係る四半期包括利益	118	131

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,811百万円減少し、利益剰余金が1,683百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	809百万円	418百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	4,629百万円	5,118百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	2,301	20	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,152	10	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	2,305	20	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,152	10	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,545	36,163	7,351	2,411	102,473	-	102,473
セグメント間の内部売 上高又は振替高	6	-	197	270	474	474	-
計	56,552	36,163	7,549	2,682	102,947	474	102,473
セグメント利益	6,796	4,388	1,665	642	13,492	5,677	7,815

(注)1. セグメント利益の調整額 5,677百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 5,702百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライツ・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,449	31,246	9,219	2,958	118,874	-	118,874
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7	0	32	161	201	201	-
計	75,456	31,246	9,252	3,120	119,075	201	118,874
セグメント利益	14,105	3,250	2,678	1,058	21,093	6,278	14,814

(注)1. セグメント利益の調整額 6,278百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費 6,304百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円96銭	94円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,179	10,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,179	10,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,186	115,276
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円90銭	94円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	173	181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当社が平成22年2月4日に発行した2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部について、平成27年1月19日から20日付で新株予約権の行使がありました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|-----------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 6,615,200株 |
| (2) 増加した資本金 | 8,269百万円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 8,269百万円 |

これにより、平成27年1月31日現在の普通株式の発行済株式数は122,218,196株、資本金は23,664百万円、資本準備金は52,899百万円となりました。

(2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の償還)

当社が平成22年2月4日に発行した2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、以下のとおり償還しました。

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| (1) 償還日 | 平成27年2月4日 | |
| (2) 償還事由 | 満期償還 | |
| (3) 償還の内容 | 償還前残存額面総額 | 18,462百万円 |
| | 償還資金 | 自己資金 |

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・1,152百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 憲 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 野 広 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。